

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年9月25日

【事業年度】 第11期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ビーマップ

【英訳名】 BeMap, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅賀英雄

【本店の所在の場所】 東京都文京区白山五丁目1番3号

【電話番号】 03(5842)5033

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 大谷英也

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区白山五丁目1番3号

【電話番号】 03(5842)5033

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 大谷英也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月26日に提出いたしました第11期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

（1）～（2）省略

（3）経営成績の分析

「第2 事業の状況 1業績等の概況（1）業績」及び「第2 事業の状況 4事業等リスク 継続企業の前提に関する重要事象について」をご参照下さい。

（訂正後）

（1）～（2）省略

（3）経営成績の分析

当社は、連結で、当連結会計年度において当期純損失257,035千円を計上し、当連結会計年度を含め過去4期にわたり連結営業損失を計上しました。また、個別で、当事業年度において当期純損失440,938千円を計上し、当事業年度を含め過去2期にわたり営業損失を計上しました。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる重要事象が存在しております。当社といたしましては、「対処すべき課題」に記載のとおり、第12期（平成22年3月期）においては、収益基盤の安定化と営業力の強化・人材育成、投資の統制及びモニタリング、原価率低減と品質管理、の三点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。